

Newsletter

No.
117
2002・4

財団法人 日本国際問題研究所 THE JAPAN INSTITUTE OF INTERNATIONAL AFFAIRS(JIIA)

目次

C O N T E N T S

視点 Point of View

9.11後の米国の対外姿勢をめぐる議論 新田紀子..... 2

国際会議・シンポジウム

「アンゴラからジンバブエ：アフリカの紛争とガバナンス」

シンポジウム報告..... 堀内伸介..... 4

第8回アジア太平洋地域経済会議（箱根フォーラム）

の開催..... 鳥居博一..... 5

JIIA 講演・懇談会

シュタンゼル独外務省アジア・大洋州局長との懇談会..... 片岡貞治..... 5

アンドレイ・ピンコフ＝カナダ漢和情報センター高級研究

員との懇談会..... 飛鳥田麻生... 6

ファウラー＝カナダ首相代表およびフライ英国外務副次

官との懇談会..... 片岡貞治..... 6

南東欧ワークショップ「市場経済化における政府の役割」... 末澤恵美..... 7

第103回理事会、第7回評議員会

JIIA 活動日誌

【要留意日程案 4月16日～5月14日】

4月

27日(日)

韓国与党・民主党党大会

29日(月) - 6月29日(土)

北朝鮮「アリラン」祝典

後半

胡錦濤中国国家副主席シンガポール、マレーシア、アメリカ

訪問

5月

5日(日)

仏大統領選挙決選投票

10日(金)

ハンナラ党(韓国最大野党)全党大会

9.11後の米国の対外姿勢をめぐる議論

Debates on Post-9.11 U.S. Foreign Policy

新田紀子 アメリカ研究センター主任研究員

NITTA, Noriko, Senior Research Fellow, Center for American Studies

【プロフィール】

慶応義塾大学法学部政治学科卒、スタンフォード大学政治学修士号取得。外務省入省後、海外広報課、在カンザス・シティ総領事館、北米第一課課長補佐を経て、1999年12月よりJIIAアメリカ研究センター主任研究員兼太平洋経済協力会議(PECC)日本委員会事務局次長

【主な論文】

「変化の信託を担うクリントン氏」『外交フォーラム』(1992年12月号)、「米国の独立検察官制度 その成立と展開」『議会政治研究』(1995年9月)、「「実験国家・アメリカ」の不安」『This is 読売』(1996年10月号)、「ブッシュ大統領の政治姿勢 「思いやりのある保守主義」を中心に」『平成12年度外務省委託研究報告書 米国内政：共和党-現状と動向-』(2001年3月)



ブッシュ大統領は、米国本土、それも軍事、経済の中枢部へのテロ攻撃という前例のない、未曾有の惨事に毅然と対応し、大統領と米国旗の下に結集した米国民の期待に報いた。9.11から半年以上という予想以上の長い間、大統領の仕事振りやテロへの対応の両面で7割以上という異例の高い支持率を維持している。こうした中で、アフガニスタンでの軍事作戦は継続しているが、第二段階としてイラクが浮上している。しかし同盟国や中東諸国の支持取り付けは容易ではない。米国内でどのような議論が行われているのだろうか。

ブッシュ政権の対外姿勢については、9.11前、京都議定書、CTBT(包括的核実験禁止条約)など各種の多国間枠組みを嫌いまた撤退する傾向を示し、狭い意味での国益中心の単独行動主義(ユニラテラリズム)ではないかと懸念する声が国内外で聞かれた。しかし、9.11への対応の過程で、国際的な対テロ連合形成に向け、ロシアや中国との関係改善、アフガニスタン内の複雑な情勢や周辺諸国の情勢に配慮した対応、APECやWTOの場での合意形成の努力など、多国間主義(マルチラテラリズム)とは言えないが国際協調主義的姿勢に変化したのではないかとみられた。

しかし、その後も、ABM条約からの一方的撤退、大量破壊兵器拡散への懸念を強く表明しながら、依然としてCTBTに反対する姿勢など、自国中心的な単独行動主義は変わっていないとの見方や批判がされている。米欧関係についても、両者間の「利益と軍事力の不均衡の拡大」の故に摩

擦が伝えられている。そして1月末の一般教書演説における「悪の枢軸」発言やその後の「核態勢の見直し」の秘密指定分の内容のリーク報道があった。

前者については、北朝鮮、イラン、イラクそれぞれにブッシュ政権として無視できない状況があったと思われるが、「悪」という表現は善悪二元論的なアプローチであり、非妥協的な姿勢が浮かび上がる。また3カ国を同列に論じそれを一つに括ることの問題は否定できない。

後者については、前述の3カ国にシリア、リビア、中国、ロシアが米国の核配備計画の対象となっているとの内容は、当該国からの反発を別にすれば、欧州からは通常の計画立案との冷静な見方も聞かれるが、地下施設の破壊など通常兵器では困難な場合における使える核兵器の開発などへの言及は米国内でも論議を呼んだ。

それではイラク、「悪の枢軸」発言そして米国のとるべき対外姿勢についてブッシュ政権以外の声はどのようなものなのか。

イラクについては、政権発足以前から体制変革(regime change)の必要を主張する人々があり、ウォルフォヴィッツ国防副長官など一部は政権入りしている。またクリストルケウエル副大統領首席補佐官などは、米国の対外的な指導力の積極的な発揮を求めており、イラクに対しても同じく強硬な姿勢を主張している。

共和党や保守派だけではない。イラクに関する最強硬派の1人であるパール元国防次官補とファースト元安全保障問題担当ゴア副大統領補佐官のイラ

クに関する論戦は興味深い。タイミングやそのインプリケーションへの配慮や国際的な支持や協調の必要性について違いがあり、それはまた重要な点であるが、フセイン体制の変更が必要との考え方に相違はない。ゴア前副大統領も最近の演説で、テロの脅威の根源となる原因(root cause)に目を向ける必要性や、軍事行動の「失敗は許され」ず、また米国の「死活的利益に……どのような余波を伴うかについて十分な配慮」が必要と強調しながらも、「外交的余波への考慮を後回しにしても「悪」を「悪」と呼ぶことそのものが価値を持つこともある」と述べている(ともに『論座』2002年4月号)。民主党の中には意見の違いがあるが、2000年の大統領選挙で同党の副大統領候補であったリーパーマン上院議員はイラクにおける体制変革を強く主張している。

ニューヨーク・タイムズ紙のトマス・フリードマンは、ブッシュ政権の外交に対する問題や「悪の枢軸」発言への批判を受け入れるとしながらも、テロに対して「失われた米国の抑止力」を回復する意思の表れの一つとして肯定している。こうした発言の背景には、米国の世界における圧倒的に優位な立場があるろうが、まさに9.11がもたらした影響であろう。ジョセフ・ナイ元国防次官補は、米国は一般的には多国間主義を選択すべきであると主張しているが、単独行動が適切な場合にはそれを辞すべきではないと明確に述べている。

3月上旬の1つの世論調査によれば、イラクの体制変革のための軍事行動を支持し、米国内でのテロリストの大規模な攻撃の可能性に懸念を持つ者はそれぞれ約7割である。2月には、イラクに言及しているわけではないが、幅広い政治的スペクトラムの知識人が対テロ戦争を支持する公開書簡を発出した。外交問題評議会のウォルター・ラッセル・ミードは3月の講演で、半年前は体制変革という考え方に納得していなかったが、と考え方の変化を示唆し、事実をよく見て欲しいと語っていた。

イラクの大量破壊兵器(核、生物、化学)の脅威を指摘し、軍事力行使を視野にしている米国である。しかしイラクは破綻国家アフガニスタンとは異なる。また対テロ戦の第一段階で米国と共同歩調をとった各国の中にはそれぞれの事情がある。

米国は「一人で行く(go-it-alone)」のであろうか。

まずブッシュ政権の2つの動きを指摘したい。ブッシュ大統領は、大統領選挙戦中、国づくり(nation-building)への米国の関与に否定的であった。アフガニスタンにおいても当初同様であった。しかし最近、アフガニスタンへのコミットメントに言及し、また一般教書演説の後半では、平和部隊の拡大という形での米国の対外的な関与について述べた。また、これまで一般に消極的であった対外援助についても、貧困が直接ではないにせよ、テロの温床を作る原因になるとの認識を披露し、まだ不十分との声はあるが、対外援助の3年間で50億ドル増と援助と改革を結びつけたアプローチを発表した。前者については、どこまでのコミットメントなのか見定める必要があり、後者については、議会の支持を得るために、大統領が高い支持率という政治的資産を使ってどれだけ実現に努めるか見守る必要があるが、姿勢の変化を示すものなのかどうかを注視する必要がある。

チェイニー副大統領がイラクを念頭に支持と理解を得るべく中東諸国を歴訪した。米国の対外政策をめぐる最近の識者の議論では、米国が同盟国や他国の支持を得ることの必要性があらためて確認されている。J・アイケンベリー教授は、9.11を、米国がパワーを抑制しながら各国からの協力を得、また安全保障や市場へのアクセスを提供しながら、外交や後方支援を得るというこれまでの協力関係を更新する機会にしなければならないと述べ、保守派のF・フクヤマも、イラク戦について「依然として単独行動は不可能であり、同盟と支持を培う努力が必要」(読売新聞3月18日)と述べている。

9.11の衝撃は、米国に対する脅威を座視せず、単独での行動を躊躇しないとの姿勢を強めさせた。他方、この「新しい戦争」に勝利するためには他国の協力が必要なことも明白である。文明間の対立という構図に陥ることを回避し、イスラム教とテロリストを注意深く差別化してきたブッシュ大統領である。9.11後、自身の直感への信頼を増したと言われるが、イラクや深刻化する中東情勢という現実に直面しその対応が注目される。9.11後のブッシュ外交の成否が問われるであろう。

(3月27日記)

国際会議・シンポジウム

International Conferences and Symposia

「アンゴラからジンバブエ：アフリカの紛争とガバナンス」シンポジウム報告

"Angola to Zimbabwe: Conflicts and Governance in Africa" Symposium Report

堀内 伸介 グローバルイシューズ客員研究員
HORIUCHI Shinsuke Adjunct Research Fellow

3月12日にプレトリア大学において、当研究所と南アフリカ国際問題研究所、プレトリア大学国際政治研究センター共催のシンポジウムが行われた。わが日本国際問題研究所にとってアフリカの研究所との共催シンポジウムは最初のものである。アンゴラは最近内戦和解の障害であった反政府軍（UNITA）の指導者サピンビの戦死があり、これが今まで幾度となく合意されては破棄された内戦の終焉に通じる可能性も大きくなった。ジンバブエでは3月9日、10日、11日に大統領選挙が世界の注目の下に行われ、その結果如何では、内政の不安定化、悪くすれば内戦への突入も予想されるときであり、シンポの課題は非常に時宜を得たものであった。

シンポジウムは在南アフリカ榎大使による日本と南アフリカの研究所がシンポジウムを共催することは日南ア関係の幅を広げるものであるとの挨拶で始まり、モロニア国際問題研究所理事、堀内日本国際問題研究所客員研究員の共同議長の下に4課題について討議が行われた。

第一は紛争調停から学んだもの、第二は制裁、条件、紛争防止、第三は紛争防止：国際機関の役割、第四はアンゴラ、スーダン、ジンバブエ、モザンビーク、リベリア、シエラ・レオネのケース・スタディであった。パネリストは日本からは日本大学の青木一能教授、中部大学の峯陽一教授、日本国際問題研究所の片岡貞治研究員、南アからはミルズ南ア国問研所長、ホン・エック国際政治研究センター教授を含め、南ア外務省、NGO、

その他にガーナ大学、ジンバブエ大学、スーダン大使館からの参加も得た。約170人ほどの聴衆も熱心に質疑応答に参加した。

紛争の調停、和解については、南アモデルを基本として新たなアプローチが検討されるべきではないかとの見解が強調された。外からの調停案の押し付けではなく当事者のオーナーシップが尊重され、時間をかけた信頼の醸成、エリート政治家のみの参加ではなく、草の根の国民を巻きこんだ調停、軍の使用に替わる手段、紛争の原因の正確かつ詳細な調査等の必要性が議論された。ケース・スタディでは、軍閥の参加、和解成立後の社会、経済の再建過程における不平等の是正、ジンバブエにおいては国家統一政権と新憲法によって大統領の権限の大幅な削減が、長期的な政治の安定の必要条件、アンゴラの紛争によるSADCの内部の深刻な亀裂の発生等が指摘された。

政治的なガバナンスについては、突っ込んだ議論に入る時間がなかった。しかし、多くのアフリカ諸国の政府が一部のエリートによって支配されており、複数政党制に基づく選挙が行われているが、必ずしも民主的な政府が実現していない現実を前提とする議論が当然と受けとられていた。貧弱な政治ガバナンスがアフリカ諸国の諸問題の根底にあることについて、聴衆からも異論がなかったことは印象的であった。

昨年、アフリカ諸国が開発のイニシアティブをとり、アフリカ全体の開発戦略NEPADをまとめ、G7もこれを支援することに決定した。アフリカのパネリストは全員がNEPADについて言及した。NEPADは理想的、理論的過ぎて開発成績の良い国にのみ適応するものである。NEPADは援助資金が課題ではなく、政府と民間の密接な協力が中心である。NEPADは良い統治、平和、安全を開発の前提条件としているもので、アフリカ諸国の民主化が前進しなければならない、等々である。もっとも強調された見解は、NEPADはアフリカに新しい機会を供するものであるが、これが最後の機会であり、失敗すれば、アフリカへの世界の信頼は著しく損なわれるであろう、という点であった。その通りであろう。

第8回アジア太平洋地域経済会議 (箱根フォーラム)の開催

The 8th Conference on Asia-Pacific Cooperation in a
Global Context

鳥居 博一 PECC 日本委員会事務局次長

TORII Hirokazu Deputy Executive Director JANCPEC

アジア太平洋協力に関するJIIA主催第8回「箱根フォーラム」が外務省の協力を得て、3月9日および10日の両日に開催された。海外からは、タリン・タイ元大蔵大臣、エスタニスラオ・元フィリピン財務長官、李・台湾銀行総裁、オーバーホルト・ハーバード大学上級研究員らアジア太平洋地域の政府関係者、学識経験者など9名の参加を得、日本側からは、松永信雄JIIA副会長、大島正太郎外務審議官、榊原英資慶応義塾大学教授らが出席した。

当会議では「マーケットと外交」を議題とし、東アジアの金融危機など、金融市場の変化が外交政策に与えた影響、ヘッジファンドや多国籍企業の行動に対する外交上の措置・国際協力のあり方と国家としての政策手段などが論議された。

の点では、東アジア金融危機の起因の分析とともに、再発防止措置のあり方が論じられ、金融危機がIMFに対する不信感を惹起させた点、IMF、世銀の行動指針というべき「ワシントン合意」の矛盾点がアジアからの参加者から提起された。また金融危機を契機とした構造改革では、日本の金融機関における構造改革の遅れが各国から指摘され、改革には、政治的な決断力とともに、国民の理解が不可欠である点などが韓国などから指摘された。

の点では、既存のスワップ協定の拡大化と通貨バスケット方式の検討、市場監視システムの構築、アジア通貨基金創設の必要性の検証など、地域の金融市場の安定と強化についての議論が展開され、東アジアの統一通貨の検討を始めるべきとの意見も出された。当会議は、非公式かつ個人の資格による自由な意見交換の場であり、コンセンサスを求めるものではなかったが、競争的、効率的な開かれた市場作りのため、各国・地域が相互の理解、信頼醸成のもとでのルール化、枠組みを作っていく点では、概ね意見が一致した。

JIIA 講演・懇談会 JIIA Lectures and Meetings

シュタンゼル独外務省アジア・大洋州局長との懇談会

Meeting with Schtanzel, Chief, Asia-Oceania Bureau,
German Ministry of Foreign Affairs

片岡 貞治 グローバルイシューズ研究員
KATAOKA Sadaharu Research Fellow, Global Issues

2月5日、「日独フォーラム」の枠組みで訪日中のシュタンゼル独外務省アジア・大洋州局長をお招きして、「9・11テロ攻撃後のドイツの対アジア政策？」と題した懇談会が開催された。司会は、石川薫当研究所所長代行が務めた。

会議概要

一国の外交というものが、その国の歴史、国益、権益、文化や伝統によって策定されるものであるとすれば、外国との関係というものも同じ要素によって策定されるべきである。いかなる諸国も他の諸国とのパートナーシップを探しているのである。浅いパートナーシップがあれば、きわめて緊密なパートナーシップもある。いかなる国も自ら依拠すべきパートナーシップを求めているのである。こうした観点から、アジアはドイツにとって何を意味するのであろうか。アジアは政治的にも、文化的にも、特に経済的にドイツにとって重要であり、より緊密なパートナーシップを構築しなければならないということである。

9・11テロ攻撃は世界を揺るがした。それに続く米国主導のアフガン攻撃にはドイツを始めとした欧州諸国は大きな役割を演じることはできなかった。しかし、9・11テロ攻撃が惹起した新たな問題に対してドイツと欧州は適切に対処していかなければならない。今後のアフガン復興のためのサポート、アフガンにおける治安維持、さまざまな側面からのテロ対策等多くの問題が山積みされている。欧州とアジアは政治的にそのパートナーシップを強化して、協力し合って、こうした問題に対してより有効に取り組んでいくことが今こそ求められているのである。

アンドレイ・ピンコフ = カナダ漢和情報センター高級研究員との懇談会

Meeting with Andrei Pinkove, Editor in Chief of Kanwa Information Center, Canada

飛鳥田麻生 アジア太平洋センター研究員補
ASUKATA Mao Research Fellow, Asia-Pacific Studies

3月6日、軍事ジャーナリストのアンドレイ・ピンコフ氏を招いて、「中国軍事をめぐる最近の動向」と題した懇談会を行った。ピンコフ氏は、カナダ・トロントに漢和情報センターを設立し、各国メディアに安保・軍事・外交についてのニュースを配信する傍ら、世界的な軍事専門雑誌であるJane's International Defense Weeklyに中国・ロシア情勢を中心にたびたび寄稿している（寄稿名はYihong Chang）。中国・雲南省出身であるが、日本留学を経て、現在はカナダ国籍を取得している。アンドレイ・ピンコフというペンネームは、尊敬するロシアの軍人に由来するそうだ。

ピンコフ氏の問題の切り口は斬新で、懇談会は大いに盛り上がった。たとえば、彼はブッシュ政権の対中政策について、摩擦・トラブルの原因となる事項をすべて曝け出してから新たな関係を築くという戦略に基づくものと解釈した。そして、昨年の政権発足以来、この一年間で両国間の不安定材料は出揃ったため、米国は今後中国を刺激するような言動を慎むであろうと予測した。またピンコフ氏は、昨年12月にアフガニスタンへの取材を敢行したが、現状を軍閥が割拠していた20世紀初めの中国に例えた。彼は、国内の武装解除を実現できなければ、援助された資金は内戦に使用される可能性があるため、現時点での国際支援は時期尚早であると指摘した。

この他、話題は人民解放軍の展望から北朝鮮情勢まで多岐にわたったが、ピンコフ氏が「中国の非均一性に鑑みて長期的な視野に立った対中政策を構築する必要がある」と主張したことも印象に残った。「中国」は、民族的・言語的に異なるグループの集合体である。各地方の貧富の格差も大きい。ピンコフ氏によれば、これらの要因は中国の混乱・分裂を誘発する可能性があり、ロシアや米国では、そのような事態に対処するために、一部の外交官がすでに雲南語やその他の方言を勉強し始めているという。

ファウラー = カナダ首相代表およびフライ英国外務副次官との懇談会

Meeting with Amb. Robert Fowler, Personal Representative of the Prime Minister for the G8 Summit and for Africa, and Mr. Graham Fry, Deputy Under Secretary of State Foreign and Commonwealth Office
片岡 貞治 グローバルイシューズ研究員

KATAOKA Sadaharu Research Fellow, Global Issues

3月4日、訪日中のファウラー = カナダ首相代表およびフライ英国外務副次官をお招きして、「カナダの対アフリカ政策 / 英国の対アフリカ政策：今次G8サミットに向けて」と題した懇談会が開催された。駐イタリア大使を務めるファウラー代表は、カナダスキスで行われる今次サミットにおけるホスト国カナダのシェルパである。なお、司会は、堀内伸介当研究所客員研究員が務めた。

1. ファウラー代表

NEPADはアフリカのオーナーシップの必要性と重要性を謳ったものであるが、G8とのパートナーシップの確立を宣言したことはより重要なことだと考える。近年、G8はアフリカを「再発見」したとさえ言える。沖縄・サミット、ジェノバ・サミットでもアフリカの問題は重点的に討議されてきた。今次カナダスキス・サミットにおいては、世界経済問題、9・11テロ攻撃とテロ対策と並ぶ最重要事項としてアフリカ問題が議論されることになっている。G8の枠組みで「G8アフリカ行動計画」が採択されるよう、G8の代表とアフリカ側の代表との意見交換なども現在頻繁に行われている。今後、アディス・アベバ、ダカール、オタワと三度の意見交換会合が予定されている。「G8アフリカ行動計画」の具体的な内容としては、現在「平和と安全保障」「ガバナンス（政治ガバナンス、司法ガバナンス、財政ガバナンス）」「医療と教育」「貿易と投資」「農業と水」という5つの優先重点事項に応じてブロード・チームが作られ、種々のチームの中でさまざまな議論が活発に行われている。それを取りまとめたものが「行動計画」として採択されることになっている。

2. 所感

アフリカ問題への関心が国際社会の一般大衆の間では低下している現状で、G8の場で、NEPADを機軸にアフリカ問題を再討議することはきわめて有意義なことである。

南東欧ワークショップ「市場経済化における政府の役割」

The Role of Government in the move to Market Economies in South Eastern Europe

末澤 恵美 ロシアセンター・グローバルイッシュューズ研究員

SUEZAWA Megumi Research Fellow, Global Issues and Center for Russian Studies

去る3月14日から15日にかけて、三田政府共用会議所において、南東欧諸国の経済改革に関するワークショップが当研究所と外務省の共催で行われた。本ワークショップの趣旨は、現在国家再建と体制転換に取り組んでいる南東欧の国々に対し、戦後日本が辿った経済発展の経験を紹介することによって、改革への何らかのヒントを提供することである。とくに、紛争終結からまだ日が浅い旧ユーゴスラヴィア諸国にとって、スムーズな市場経済への移行と経済発展は、ようやくつかんだ社会の安定を確固たるものとして定着させる上で不可欠である。このような観点から、日本側からは、当研究所と外務省の関係者の他、民間の企業やシンクタンク、学界の専門家が、南東欧からは、アルバニア、クロアチア、ブルガリア、ボスニア、マケドニア、ユーゴスラヴィア、ルーマニアの政府関係者や研究者が参加し、幅広い意見交換が行われた。

標題の通り、会合の主たるテーマは、統制経済から市場経済化への移行過程において、政府がどのような役割を果たすべきかという点であった。移行期においては、政策の混乱や人材不足、煩雑な法律規則の施行などさまざまな問題が存在するが、とくに旧ユーゴスラヴィアは、戦争によるインフラ破壊に加えて、社会主義時代に導入した「歪んだ」市場経済の発想や制度が、いま足枷となって改革を阻んでいるということが会議で指摘された。

このような状況の中で政府はどうあるべきか、一日半の議論を通じ参加者は、以下のことを重要な点として確認した。

まず、政府そのものに制度的能力をつけること、政策に一貫性と連続性をもたせること、政府と民間の信頼関係・対話を保ちつつ市場経済においてはあくまで民間が活力となり、政府は全体の

大まかな方向性を示すにとどまること、政府は政策の優先順位や目的を定め、作業計画・到達点を測定する基準を作成すること、南東欧諸国自らが自国の特徴を鑑みて他国の参考としうる部分を取捨選択し、うまく適用する発想と応用力を培うこと、基礎・応用研究に力を入れること、政府は保護政策から競争政策へと段階に応じ柔軟に政策を変え、必要に応じ慎重かつ適切なタイミングをもって介入すること、強い産業から計画を立てて自由化すること、などである。

ワシントン・コンセンサスについての議論では、南東欧諸国から、経済再建や民営化、外資誘致のためにはインフラ整備が不可欠であるとして、IMFの求める緊縮財政政策との兼ね合いの難しさが表明された。これに対し日本側参加者から、自ら状況を判断し現状打開の方法を生み出す努力の重要性が指摘されるとともに、日本がIMFや世銀と南東欧諸国の間にたって外交支援を行うことが提案された。

筆者はこれまで、旧社会主義諸国では依然として「日本の奇蹟」や「日本神話」のイメージが根強く、とくに達成された結果だけに目が向けられがちであるという疑問を抱いてきたが、本会合では、オイルショック時の政府の対応における失敗やバブルの発生から崩壊までの経緯、国営企業の民営化によるデメリットなど「日本神話」の裏に隠された実態にも触れられ、南東欧諸国が避けるべき日本の負の経験についても示されたことで、本ワークショップの趣旨が単なる美辞麗句に終わらず、会合での提言が、より説得力をもつものになったと考える。



第 103 回理事会、第 7 回評議員会

1. 日時および会場

平成 14 年 3 月 29 日 (午後 2 時より) 於研究所

2. 主な議事内容

(1) 第 103 回理事会

「平成 14 年度事業計画書及び収支予算書」につき、事業方針及び執行方針と共に、特に厳しい国の予算事情により補助金の減額に伴い、自己資金の増額充実を計る必要がある旨説明があった。全員一致で議決承認された。

(2) 第 7 回評議員会

「平成 14 年度事業計画書及び収支予算書」につき、理事会同様全員一致で議決承認された。

JIIA 活動日誌

3

・ 2002

1 (金)	顔建發・民主進歩党中央党部中国事務部主任との懇談会	18 (月)	「開発と社会的安定ーアジアのイスラムを念頭において」研究会 (白石隆・京都大学教授・主査) 「ブッシュ政権の国防戦略」研究会 (近藤重克・防衛研究所第一研究部長・主査)
2 (土)	『ロシア研究』編集委員会		
6 (水)	アンドレ・ピンコフ カナダ漢情報センター高級研究員との懇談会	20 (水)	月例外交懇談会 講師：佐々江賢一郎 外務省経済局長『最近の WTO、FTA をめぐるわが国の外交について』 オニシキエヴィッチ・元ポーランド国防相との懇談会「NATO の東方拡大と欧州安全保障」
7 (木)	「米国新政権の経済金融政策とアジア」研究会 (中北徹・東洋大学教授・主査)		
10 (日) ~ 12 (火)	CSCAP 北太平洋作業部会 (バンクーバー)		「IT 革命と安全保障」研究会 (星野俊也・大阪大学助教授・主査)
12 (火)	「グローバル・スタンダードの研究」研究会 (渡部福太郎・学習院大学名誉教授・主査)	24 (日) ~ 26 (火)	CSCAP 特別企画委員会 / テロ・スタディ・グループ
14 (木) ~ 15 (金)	「市場経済化における政府の役割」に関するワークショップ	27 (水) ~ 28 (木)	国際シンポジウム「アフリカにおける国家とガバナンス」(国連大学)
15 (金)	ジョン・マレ (南アフリカ、プレトリア大学教授) との意見交換会 「ASEAN の経済発展に対する ODA の意義とインパクト」研究会 (小浜裕久・静岡県立大学教授・主査)	29 (金)	「第 103 回理事会及び第 7 回評議員会」 エクアドル共和国ノボア大統領および P E C C 関係者の懇談会
18 (月)	ルンデスタ・ノーベル研究所所長との懇談会：「ノーベル平和賞について」		

日本国際問題研究所ニュースレター No.117

発行人 小和田 恆

発行所 財団法人 日本国際問題研究所

発行 2002 年 4 月 10 日 (毎月発行)

〒100-6011 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビル 11 階

電話：03(3503)7261 (代表)

ファクシミリ：03(3503)7261 E-mail: newsletter@jiiia.or.jp

http://www.jiiia.or.jp

JIIA Newsletter に関するご意見、ご感想をお聞かせ下さい。